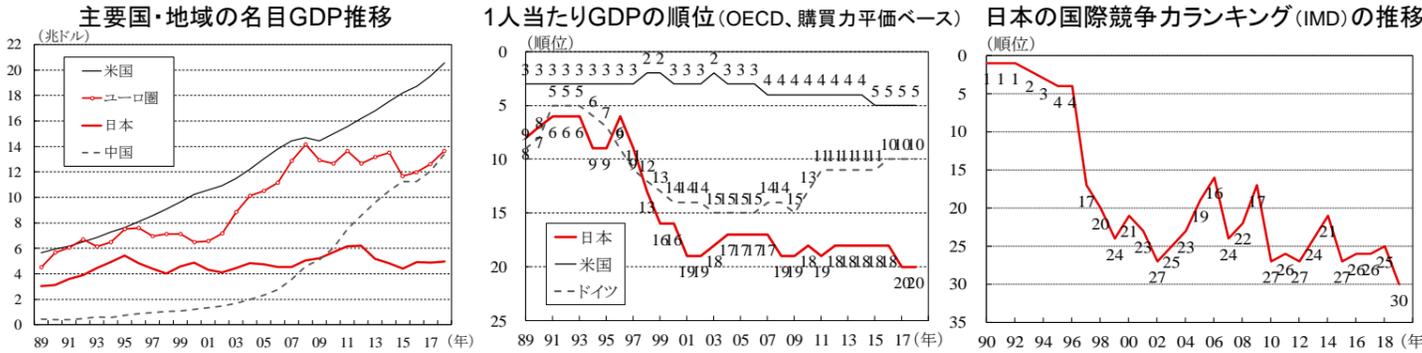


1. 日本経済の中長期展望～世界の構造変化と高齢化・人口減少に伴うリスクに直面～

(1) 平成の日本経済

◇ デフレ長期化、グローバル化・IT革命への対応の遅れ、新興国追い上げ等により、経済は長期停滞、国際的地位は低下。



(2) 中長期的な世界の構造変化と日本経済の姿

◇ 2030年代にかけて、世界は「政治」「経済」「社会」「環境」の各分野で構造変化が進行。

**政治:** 多極化(米中覇権争い、インド・ASEAN等の台頭)、国家資本主義・保護主義の拡大(自由主義・民主主義の揺らぎ)

**経済:** アジアへの経済重心シフト、デジタル経済の拡大

**社会:** 格差の拡大(“勝者総取り”型ビジネスの拡大、AIの実装による雇用代替・職業スキル陳腐化)

**環境:** SDGs・ESGがライフスタイルや産業構造を変革(MaaS、シェアリング、大量生産・大量消費社会→循環型社会)

◇ 日本は本格的な高齢化・人口減少に突入。挑戦と変革を怠れば、令和時代の日本経済は豊かさの維持が困難に。

2030年の日本経済(自然体※)	令和時代の日本経済が直面するリスク
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口は減少加速(2018年:6,830万人より▲400万人)</li> <li>潜在成長率は0%まで低下(現状:1%弱)</li> <li>社会保障費増大により国・地方の債務残高は発散(2018年度:192%→2030年度:230%超、対名目GDP比)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国内市場縮小」「労働力不足」と「成長率低下」の負の連鎖による豊かさの低下</li> <li>担い手不足による地域社会・コミュニティ崩壊</li> <li>財政・社会保障制度の破綻</li> </ul>

※資本ストックの伸び、生産性上昇率が現状から不変と仮定

2. 日本経済が目指すべき姿～イノベーションでワクワクする未来社会を実現～

◇ 令和時代の日本経済が豊かさを維持するためには、縮み志向から脱して変革への挑戦を通じ、明るく「ワクワク」するような未来社会の実現を目指すべき。

ワクワクする未来社会の実現	目標
<p><b>①イノベーションで社会課題解決と経済成長を両立している社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI・ロボット等の技術を活用し、社会課題(高齢化、エネルギー・環境、モビリティ、防災・インフラ等)の解決を通じて、あらゆる人が健康で快適に暮らせる社会</li> <li>新たな商品・サービス創出に伴う消費市場・投資需要を喚起して経済成長に寄与</li> </ul> <p><b>②自律的にキャリアを形成して生き活きと働くことができ、人とAIが共存する社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者から高齢者まで、AI・デジタル時代に即した技能・スキル習得の機会を得るとともに、自律的にキャリアを形成。高い質の労働力を確保するとともに、所得拡大も実現</li> <li>人とAIが共存するとともに、日本人としてのアイデンティティを維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かさの維持・向上 ～経済成長率1%前半 ～1人当たりGDP10位以内</li> <li>格差是正 ～教育の充実</li> <li>国際的プレゼンス維持 ～課題「解決」先進国、日本固有の価値観</li> </ul>

◇ 目指すべき姿の実現に向けて、各経済主体(企業、個人、政府)の取組みが必要。グローバル化への対応では、従来の「海外進出」型のみならず、外国から投資・高度人材を受け入れる「内なる国際化」をもう1つのあり方として目指すべき。

	現状	目指すべき方向性
企業	・企業収益は過去最高水準も、設備投資には慎重 ・イノベーションの担い手であるスタートアップは低調	・イノベーションにより新たな商品・サービスを創出、世界に先駆けて社会課題を解決
個人	・企業の人材投資は国際的にみて低水準かつOJT中心 ・自律的なキャリア形成は限定的で賃金の伸びも鈍い	・学び直し等を通じて自律的に技能・スキルを向上 ・所得拡大→消費増加につながる好循環を実現
政府	・歳出に占める社会保障費の割合が拡大	・社会保障費の増大を抑制し、教育・科学技術予算を充実
グローバル化	・日本企業の海外進出は進展、対外直接投資も増加 ・外国企業が日本に投資する対内直接投資は限定的	・外国からの投資・高度人材を積極的に受け入れる「内なる国際化」をグローバル化のもう1つのあり方として目指すべき

3. 我が国のイノベーションをめぐる課題と今後の方向性

(1) イノベーションをめぐる課題

- ◇ 第4次産業革命において日本は出遅れ。企業の自前主義、専門人材不足(データサイエンス等)、人材の多様性欠如等の課題が指摘される。
- ◇ 産学連携は進んできたものの、欧米とは距離あり。煩雑な事前規制や行政手続きは、新技術の実証実験・社会実装の障壁となっている。国民の側にも、規制改革に伴う変化やリスクを回避する意識が存在。
- ◇ 社会保障費増大が科学技術関連予算を抑制。欧米や中国、韓国が近年、同予算を増やすなか、日本は横ばいで推移。

(2) 日本の強み・価値観を活かしたイノベーション

- ◇ 日本の強みである①高い技術力、②「安心・安全」「高品質」による国際的な信頼性ととも、強みを十分に活かしてきていない③豊かな歴史・文化・観光資源等を用いたイノベーションに活路。
- ◇ 顧客重視や企業の社会的責任感の強さ(「三方よし」)、協調性・チームワーク等の価値観を活かし、不安定化する世界の課題解決に貢献することを通じて存在感を発揮。

日本が国際競争力を持つ「強み」

分野	日本の評価が高い項目
インフラ	科学インフラ(研究開発支出額、論文・特許数)、健康・環境(平均寿命、環境関連技術)
経済状況	雇用環境(特に若者の失業率の低さ)、企業の輸出額・対外直接投資
政府部門	治安の良さ、社会的一体性
ビジネス	消費者満足の重視、企業の社会的責任感の強さ、資金調達の安定性

※国際競争力ランキング(IMD)における評価項目

4. 提言

提言1: 日本の強みを活かしたイノベーションに挑戦を

(1) 社会課題解決によるイノベーション創出と規制改革の新たな枠組み作りを【政府・企業・個人】

- ①日本及び関西の強みである「ものづくり」「ライフサイエンス」と社会課題解決を組み合わせたイノベーション創出～医療データ活用による新たなビジネス創出等
- ②2025年大阪・関西万博を通じた新たな規制改革の枠組み作りとベンチャーエコシステムの深化  
～民間から規制緩和のアイデアを募るPLL(People's Living Lab)促進会議の仕組みの恒久化、国民の意識改革を通じた社会実装の促進  
～万博を通じた産学連携及び海外プロモーション強化、技術力のある中小・ベンチャー企業の発掘・支援

(2) インバウンドを起点としたイノベーションと「内なる国際化」の推進を【政府・企業】

- ①文化・観光資源活用の最大化(インバウンド消費の再拡大、クリエイティブ産業の推進)、インバウンド×デジタル技術による地方創生(キャッシュレス、MaaS、データ活用による地方周遊促進等)
- ②インバウンドビジネスをツーリズムにとどまらず、海外から日本に需要を呼び込む全てのビジネスを一体として捉えて長期ビジョン・目標を設定(訪日観光客数、インバウンド消費、知財戦略、対内直接投資、高度人材受入を一体として促進)

提言2: 増大する社会保障費を抑制し、人材教育への財源を確保する仕組みの構築を

(1) イノベーションの主体である「人」への投資を【政府・企業・個人】

- ①AI・デジタル時代に即した幼少期教育や学び直し・リカレント教育の充実、専門人材(データサイエンス等)育成に官民が注力するとともに、個人も自律的なキャリア形成へ意識改革  
～国際比較で低水準にある政府の教育支出拡大(教育支出の対GDP比をOECD平均並みに)  
～企業の教育訓練費拡大を促進する税制措置の拡充
- ②AI・デジタル化が進む中でこそ、日本人としてのアイデンティティを維持するための教育を充実

(2) イノベーションによる社会保障費削減と将来世代の視点に立った財政制度の見直しを【政府】

- ①AI・デジタル技術活用による医療・介護の効率化、健康寿命延伸による社会保障費の削減
- ②遅々として改革が進まないことへの対応として、政府から独立した第三者委員会(独立財政機関)を設置